

平成20年度

主要施策の成果

平成21年10月

大田区

平成20年度 主要施策の成果

平成20年度の主な事業（大田区緊急2か年計画事業）と決算額は、次のとおりです。
 なお、緊急2か年計画事業のうち、財政負担を伴う事業のみを掲載しております。

事業名		内容	決算額（円）
地域力を活かした魅力的なまちをつくります			
1 地域力を高めるきっかけをつくります			
1	大森ふるさとの浜辺公園の整備	地域住民が主体となった「大森ふるさとの浜辺公園を育てる会」が運営会議（年2回）を開催し、「大森ふる浜だより」（第1号）を発行しました（2,000部）。 また、5商店会が運営する仮設飲食販売所の設置や大型遊具（ローラー滑り台等）の整備、日除け休憩所（7か所）の整備のほか、歩行者用案内（35か所）、公園駐車場案内（14か所）の標示を整備しました。	62,472,018
2	NPO・区民活動フォーラムの開催	区民の地域活動への参加を拡大し、区民活動団体と行政、企業間の連携を促進するため、NPO・区民活動フォーラムを開催しました。まちづくり活動てらん会（パネル展示）や団体の活動に役立つ講座、区民活動団体提案型オリジナル講座等を開催し、来場者は延べ2,134人でした。	486,477
3	学校・地域の連携活動の推進	学校支援ボランティアの登録拡大をめざし、区報等でボランティア募集の広報を行い、登録者数が97人から113人に増加しました。個人での活動は延べ139人、団体での活動は延べ23団体でした。 また、地域の人材が学習サポーターとして、国語・算数等の教科の補習や囲碁・将棋教室、スポーツ教室、パソコン、工作・ものづくり、読み聞かせ、習字、英語、華道・茶道等の指導者となり活躍するための支援を行いました。	35,000
2 地域力を支えていきます			
1	自治会・町会会館の整備助成	自治会・町会活動の充実を図るため、町会会館の新築（2件）、解体・新築（1件）、購入（1件）、修繕（5件）について、経費の一部を助成しました。	80,631,592
2	地域活性化事業への助成	自治会・町会が他の区民団体と連携して実施する事業を支援するしくみとして、地域の防災・防犯を高める事業（12自治会・町会）、コミュニティの形成に役立つ事業（58自治会・町会）、地域の福祉力を高める事業（9自治会・町会）に助成しました。	7,866,144
3	特別出張所の改築	区民に身近な施設として、窓口サービスの向上や地域振興の充実を図るため、老朽化した特別出張所の改築を計画的に進めました。 入新井特別出張所については、出張所が整備される予定の複合施設（（仮称）大森北一丁目開発）に関して事業者による説明会が開催されました。大森東特別出張所については、区主催の住民説明会が開催されました（2回）。鶴の木特別出張所については、地域の代表者、鶴の木保育園の保護者代表で構成する鶴の木特別出張所改築等検討会（委員10人）を設置し、区長に提言書が提出されました。	270,378,518
3 まちの魅力を発掘・発見・発信し、観光のまち大田をめざします			
1	（仮称）大田区観光産業振興プランの策定	大田区の観光資源や観光に対する意識等の調査を実施しました。プランの策定にあたり、公募区民、学識経験者、関係者からなる検討委員会を設置し、観光振興のあり方を審議しました。 検討委員会からの報告をもとにプランの素案及び重点計画（素案）を作成し、区民説明会を開催するとともに区民意見公募手続（パブリックコメント）を実施しました（意見数27件）。パブリックコメントの意見等を踏まえ、プラン及び重点計画を策定しました。	11,189,514

事業名		内容	決算額(円)
2	おおたの観光魅力創出事業	大田区の新規観光スポット開拓を目的に「大田再発見ツアー」を開催しました(8回・参加者数延べ2,462人)。いきいき大田写真コンクールでは、部門賞として「ものづくり・観光・空港」を設定し、写真の展示発表会に合わせて講演会・表彰式を実施しました。また、平成20年10月に「おおた商い観光展」を初めて開催しました。大田区の観光をPRする展示やバスツアー、まちあるき、パネルディスカッション等を実施し、来場者数は、延べ7,000人でした。おおた工業フェアの期間中には区内工場、テクノFRONT森ヶ崎等を見学する「工場見学バスツアー」を実施し、参加者は、延べ40人でした。	4,390,000
3	(仮称)海苔資料館の整備	平成20年4月6日に開館し、開館イベントとして、のり祭りや浜辺スポーツ大会等を実施し、初日の入館者は6,450人でした。入館者数は延べ80,996人で、団体は189団体(4,228人)、学校は40校(区内外、2,616人)でした。海苔つけ体験(7回)、ふるはま生き物探検隊(2回)、海苔の街を伝える(2回)等の体験学習会を開催しました。学校(10校)からの依頼で海苔つけ体験学習を実施し、参加者は、825人でした。	37,625,467
4 文化のかおり豊かな魅力的なまちをつくります			
1	区民ギャラリーの整備	区民が制作した絵画、写真、書道等の作品を展示する「区民ギャラリー」を特別出張所等に整備しました(整備7か所、開設21か所)。	1,680,466
5 魅力的なまちをつくるための都市基盤を整備します			
1	蒲田駅前東西広場再整備基礎調査	羽田空港の国際化や、京浜急行連続立体交差事業が進む中で、中心拠点として魅力あるまちづくりを推進しました。庁内検討会を開催(2回)し、平成19年度の蒲田駅前東西広場再整備基礎調査を踏まえて、整備に向けた検討を行いました。蒲田駅周辺地区グランドデザインの検討の中で本基礎調査を反映させ、「蒲田駅周辺地区グランドデザイン策定基本調査」をまとめました。	7,322,693
2	自転車対策事業	雪が谷大塚駅周辺の自転車駐車場の新設、無料制自転車駐車場から登録制自転車駐車場への見直し、禁止区域の指定見直し等を検討しました。既存の大森駅西口自転車等駐車場に150台増設しました(収容台数460台)。西糺谷四丁目に土地(181㎡)を賃借し、平成21年4月の臨時自転車駐車場開設に向けて準備を行いました(収容台数100台)。また、平和島、西馬込、久が原等の8駅周辺の実態調査を実施し、自転車駐車場設置に関する方向性を検討しました。大森(東口)・大岡山・洗足池・久が原・御嶽山・蒲田(東西口)・糺谷の各駅に自転車指導員を配置しました。	79,830,299
3	コミュニティバス導入の検討	3つの導入候補地域のうち、人口や不便地域の面積の状況等を検討した結果、矢口地域(下丸子、矢口、多摩川)を導入検討地域として決定しました。住民や福祉関係者、国、交通管理者、道路管理者、交通事業者、学識経験者、区による「大田区コミュニティバス矢口地域検討会」を設置し、検討会(3回)を開催しました(傍聴者延べ16人)。地元関係者による作業部会(13回)を開催(傍聴者延べ75人)し、世田谷区のコミュニティバスの視察や、ルート案の実走を行いました。作業部会、地域検討会において、導入方針及び運行計画案概要を作成し、運行事業者を決定しました。	6,430,000
4	呑川水質浄化対策の検討	大田区、東京都下水道局・建設局で構成する「呑川水質浄化対策研究会」を開催しました(2回)。臭気測定器による悪臭調査を実施し、延べ18地点で悪臭が確認されました。これらの調査結果を踏まえ、報告書「呑川の実態、浄化具体策の提案」を発行しました。また、東京工業大学との連携体制を構築し、水質浄化システムの研究・開発を行いました。	4,239,690
5	魅力ある公園づくり	誰でも安心して楽しく公園が使えるように、老朽化した木製遊具を撤去し、複合遊具等を設置しました。また、幅広い世代の利用を促進するため、健康遊具を設置しました(15公園)。	98,557,200

事業名		内容	決算額(円)
6	大森駅周辺地区の整備	事業者と(仮称)大森北一丁目開発基本協定を締結した後、50年間にわたる事業の基本的な枠組みである事業契約を締結しました。また、事業者による複合施設の基本設計を実施し、既存の構造物の解体工事に着手しました。条例等に基づく事業者による説明会を開催しました。	13,387,500
7	大岡山駅周辺地区の整備	「人と緑と文化の調和するまち」をめざし、街路部整備として、駅前広場に接続する街路の整備(182m)を沿道の地元商店会の協力を得て完了し、駅前広場にて地元主催のイベントが開催されました。電線類地中化の予備設計や、東急目黒線に関する道路を拡幅するための調査及び3か年の基本施行協定の締結、実施設計に基づく詳細設計を完了しました。	121,493,789
8	雪が谷大塚駅周辺地区の整備	雪が谷大塚駅周辺地区の整備の一環として、大田西地域行政センター(現調布地域庁舎)の新築工事が完了し、10月から新庁舎で業務を開始しました。	629,767,232
9	桜のプロムナードの整備	「水と緑のネットワーク」として、内川の大森橋～新橋(両岸)、内川橋～新橋(右岸)の区間(283m)、諏訪橋～貳の橋(左岸)の区間(102m)の散策路整備工事を完了しました。	48,784,050
10	水と緑の散策路整備	地域の自然、歴史、文化等にふれながら、散策やサイクリングのできる遊歩道をめざし、多摩川の散策路整備工事として車道舗装及び歩道舗装のほか、植栽工事、ガードレールの整備を完了しました。	77,714,700
11	都市計画道路の整備(補助44号線その2)	交通円滑化を図るとともに、安全で快適な歩行者空間を確保するために、補助44号線 期地の用地(100.13㎡)及び 期地の用地(45.64㎡)を土地開発公社から購入し、 期地の用地(17.64㎡)及び 期地の用地(425.47㎡)を土地開発公社が購入しました。また、第 期の電線類地中化及び街路整備工事を完了しました。補助43号線は第二京浜との接続部分、補助44号線は環状七号線との接続部分について、それぞれ現況測量及び概略設計を完了しました。	185,479,617
12	都市計画公園の整備	北馬込わくわく公園にだれでもトイレ、健康遊具、大型複合遊具、キャッチボール場、多目的広場、植栽等の工事を実施しました。丸子多摩川公園(田園調布せせらぎ)の用地(2621.43㎡)と拡張用地(193.70㎡)を土地開発公社から購入しました。洗足小池公園は、親水公園として池護岸・複合遊具・木橋・便所・藤棚・園内灯等を設置し、名称を「小池公園」として平成21年4月の供用開始に向けた準備を行いました。多摩川台公園は、増設用地として平成19年度に購入した用地(383.13㎡)を公園として整備し、藤棚・ベンチ・擬木柵等を設置しました。	1,349,186,749
13	区営住宅改善・建替事業	中央四丁目アパートを廃止し、山王三丁目と大森西四丁目(旧勤労福祉会館跡地)の区営住宅への建替えを進めました。大森西四丁目については「大森西四丁目アパート(4棟)」を含めた建替え計画です。山王三丁目区営住宅の工事に着手し、年度末の進捗率は56%です。大森西四丁目区営住宅(1期分)の工事に着手し、年度末の進捗率は49%です。	369,735,559
14	京急線の連続立体交差事業	環状八号線付近仮立体化(上り線)が、平成20年5月18日に完成しました。年度末の事業費ベースの進捗率は72%です。	2,779,710,459
15	京急関連駅周辺のまちづくり事業	まちづくり重点地区における駅前空間や住・商業環境の整備を図るため、市街地再開発準備組合(2団体)、まちづくり研究会等(5団体)に対して、定例会議等(延べ113回)の活動を支援しました。京急蒲田駅西口地区では市街地再開発事業の都市計画決定に向けた活動、糀谷地区では組合設立に向けた活動、雑色地区では再開発素案の作成をそれぞれ支援しました。	154,787,645
16	京急線の連続立体交差事業に係る街路事業	関連側道整備のための交通計画調査委託、弾正橋架替え工事の基本設計を実施しました。また、事業に必要な用地取得を行いました。年度末の用地契約率は71%です。	515,933,598
17	京急線の連続立体交差事業に係る街路受託事業	東京都との業務委託協定に基づき、事業に必要な用地取得を行いました。年度末の用地契約率は95%です。	414,448,791

事業名		内容	決算額(円)
6 大田区のモノづくりが地域経済をリードします			
1	(仮称)新産業基本戦略の策定	民間の有識者からなる大田区産業振興基本戦略検討委員会(委員18人)において全体会議(4回)、区内産業関係施設の視察(1回)、2専門部会(各6回)を開催しました。 検討委員会が検討結果を区長に報告し、それを受けて区は、大田区産業基本戦略(素案)の説明会(3回)のほか、区民意見公募手続(パブリックコメント)を実施(意見10件)し、大田区産業振興基本戦略を策定しました。	14,642,371
2	モノづくり事業・技術継承支援事業	事業及び技術・技能の承継を支援するため、「事業承継セミナー」(2回)の実施や、区報や産業振興協会広報誌「テクノプラザ」(3回)への掲載、関係団体との情報交換(8回)を開催しました。 また、相談員を委嘱し、相談体制を確立しました(事業承継相談件数4件)。	213,080
3	大田区加工技術フェアの開催	区内製造業に対する支援策として、大田区加工技術展示商談会を開催しました(出展参加企業84社・2団体)。	7,857,505
4	中小企業融資制度の充実	中小企業の長期的・安定的な資金調達を支援するため、新たに「温暖化対策推進企業支援資金」「次世代育成サポート推進企業支援資金」を創設し、融資内容の充実を図りました。さらに緊急経済対策の一環として「緊急経営強化資金」を創設しました。 融資・経営相談は、5,414件、融資あっせんは、5,139件でした。	166,180,048
5	新製品・新技術開発支援事業	新市場開拓等に向けて新製品・新技術を開発する支援策として、企業などに対して開発費の一部を助成しました(13件助成)。 また、平成19年度、20年度に助成を実施した企業(2社)が「大田区中小企業新製品・新技術コンクール」に出展しました。	22,197,408
6	創業支援事業	新たなオンリーワン企業の創出や新分野に挑戦する企業のために創業支援セミナーを開催しました。創業支援を経ての法人化の実現(2社)のほか、インキュベーションマネージャー及び担当職員による、すべての入居企業(延べ38社)及び退出した企業(延べ13社)に対する経営、財務、税務、法務、ビジネスプラン作成、マーケティング、技術開発等の相談や問題解決のための支援を行いました。 創業支援施設の稼働率は、100%です。	27,440,413
7	工業用地再開発支援事業	区内産業を活性化するため、区が所有する大森南四丁目の土地を工業用地として活用するための準備を行いました。活用手法は、30年の定期借地権を設定し、地域環境に配慮した操業を維持できることや区内企業への取引上の波及効果を持つ企業であること等を条件として、活用企業を募集する際の詳細について検討しました。	666,081,681
8	大森南四丁目工場アパート(旧産業支援施設の整備)	基盤的技術産業の操業環境の整備と創業・新分野進出企業の研究開発環境等の向上を図るため、大森南四丁目工場アパート(テクノFRONT森ヶ崎)を開設しました。使用企業は、延べ50社です。	40,286,000
7 商店街が地域のにぎわいをつくります			
1	商店街景観整備事業	旧東海道沿いにあるミハラ通りの商店街を事業候補地として、中小企業診断士及び一級建築士を派遣しました。	216,550
2	新・元気を出せ!商店街事業	商店街が実施する各種のイベントや装飾灯の建替え、カード事業の更新等、商店街の機能を向上させる活性化事業について助成しました。 イベント事業(116件・74商店会)、活性化事業(13件・13商店会)、組織力強化支援事業(1件)について、事業費の一部を助成しました。	206,791,000
3	商店街再生支援事業	商店街の課題や改善策の検討、計画策定を支援するため、8商店会にコンサルタントを派遣しました。	3,432,000

事業名		内容	決算額(円)
8 循環のまち、みどりのまちをつくります			
1	区民との連携による地球温暖化対策の推進	学識経験者や区議会議員、区民、事業者、NPO、区等を構成員とする「大田区地球温暖化対策地域協議会」を設置し、全体会(3回)と2部会(各3回)を開催しました。環境意識調査を区民(1,500人)、事業者(500社)に対して実施し、その結果をもとに区民の具体的な行動指針である「大田区地球温暖化対策行動指針(区民用)」を策定しました。あわせて、啓発用リーフレット「エコライフおた」(2,000部)を作成しました。 また、部会として「大田区地球温暖化対策プログラム一覧」を作成し、中間報告を行いました。	2,982,000
2	公共施設の緑化の推進	区民活動支援施設(こらぼ大森)のグラウンドの芝生化工事を実施しました(芝生化面積1,670㎡)。大森東特別出張所の改築実施設計において、屋上緑化(約72㎡)を計画しました。萩中集会所の改築基本設計において、屋上緑化(約30㎡)を計画しました。	35,574,000
3	学校施設の緑化の推進	地球にやさしいまちづくりとともに、子どもたちの環境教育の充実を図るために、小学校(3校)を壁面緑化、中学校(4校)・小学校(1校)を屋上緑化、小学校(2校)の校庭を芝生化しました。	102,790,800
4	廃プラスチックのサーマルリサイクルの実施	平成20年4月からサーマルリサイクルを区内全域で本格的に実施しました。ごみの分別方法を周知するため、「資源とごみの分け方・出し方」のチラシを全戸に配布しました(約33万世帯)。 一部の地域でモデル実施した平成18年度と本格実施した20年度のごみ量を比較すると、可燃ごみが119,299tから138,347t(16%増)、不燃ごみが36,603tから6,131t(83%減)、可燃ごみ・不燃ごみの合計が155,902tから144,478t(7.3%減)となりました。	5,026,380
地域の力で安全・安心なまちをつくります			
1 地域力を活用した防犯対策を進めます			
1	地域安全センターを活用した地域防犯力の向上	地域の防犯意識の醸成を図るため、区が地域安全センター(5か所)と管轄警察署と連携して合同パトロールを実施しました。	500,000
2	地域安全・安心パトロール活動団体の連携・支援	地域の自主的な防犯活動を支援し、地域防犯力の向上を図るため、地域で防犯パトロール活動を実施する団体の新規立ち上げ支援等を行いました(新規立ち上げ28団体)。	4,752,000
2 地域の防災力を高めます			
1	洪水ハザードマップ等の作成	水害対策の充実を図り、区民の安全を守るため、洪水時の浸水の程度、避難所・避難方法等の情報を記載した「大田区洪水ハザードマップ」を作成・公表し、区報に折り込み、全戸に配布しました。	2,468,382
2	災害時要援護者支援対策の推進	特別出張所と連携し、災害時要援護者支援組織のない自治会・町会に対して、支援組織結成の呼びかけや説明を行いました(10自治会・町会)。防災週間や防災とボランティア週間等において、展示やチラシ配布等、地域に対して広く呼びかけを行い、新たに6自治会・町会で災害時要援護者支援組織が結成されました(総数91組織)。	3,909,772
3	学校避難所への災害時特設公衆電話の導入	災害時に、避難者が速やかに安否連絡や確認ができるよう、NTTと連携し、学校避難所(91か所)に、災害時に優先電話となる特設公衆電話を導入するための現地調査や配線工事等を実施しました。設置が完了した学校から、総合防災訓練や避難所運営協議会訓練等で運用を開始しました。	4,095,000
4	公共施設の耐震性向上	耐震改修促進法の改正により耐震診断の指導・指示の対象となった公共施設のうち、耐震診断をしていない施設について診断を実施し、その結果に基づき必要な耐震対策を実施しました(耐震診断54棟、補強設計1棟、補強工事4棟)。	175,650,629
5	(仮称)東糀谷四丁目公園を活用した防災拠点づくり	(仮称)東糀谷四丁目公園を平時や災害時に広く活用できる防災機能を有する公園とするため、地元糀谷地区再開発協議会及び関係機関との協議を進め、整備しました。	14,175,000

事業名		内容	決算額(円)
6	橋梁の耐震整備	災害に強いまちづくりを進めるため、災害時の緊急道路障害物除去路線(啓開道路)や鉄道を跨ぐ橋梁等の耐震整備を行いました(設計委託6橋、工事完了11橋)。	317,711,204
7	大田区耐震改修促進計画の策定	耐震改修促進計画を推進するために、庁内で検討を行いました(2回)。区が独自に指定する「閉塞を防ぐべき道路」の選定を行いました。多数の区民が利用する建物については、東京都が作成した特定建築物リストを基に建築計画概要書を調査し、新耐震基準以前の建物を特定しました。	32,550
8	耐震診断・改修助成	震災から区民の生命・財産を守る災害に強いまちづくりを進めるため、区役所で改修工法展示会・耐震セミナー等のイベントを開催しました。 また、予備診断(266件)・耐震コンサルタント派遣(110件)・耐震診断(50件)・耐震化支援(12件)・耐震改修(9件)の助成を行いました。	37,209,722
9	防災行政無線(固定系)の更新	難聴地域への対策や障がい者への情報提供等、防災行政無線の課題を解決するため、技術面、保守運用面、費用対効果面、効率面等、様々な角度から総合的な検討を行い、防災情報の伝達方法について報告書をまとめました。連携を図る各種情報通信基盤については、技術革新が著しいことから、最適なシステムを構築するために今後も継続して調査研究を行うこととしました。	84,000
3 地域の安全性を高めます			
1	踏切の安全対策	踏切における歩行者等の安全性を向上させるため、踏切の拡幅工事(1件)、歩車道分離工事(カラー舗装・5件)を完了しました。	52,458,682
世界に誇る国際交流拠点のまちをめざします			
1 国際交流の楽しさ、大切さを伝えます			
1	中国北京市朝陽区との交流の推進	北京市朝陽区からの北京国際ビジネスフェア「オリンピック後の地域の持続的発展についてのセミナー」の講演依頼を受けて、区長ら4人が参加(10月15日から18日)しました。友好都市北京市朝陽区をはじめ、ギリシャやオーストリア、韓国等の代表と交流を深めました。 また、北京朝陽区政府訪日代表団が来日(12月29日から31日)して、懇談や記念品交換を行いました。	725,655
2	アメリカ合衆国セーラム市との交流の推進	姉妹都市セーラム市へ区民親善訪問団(17人)を派遣(10月15日から10月22日)し、セーラム市民との交流を深めました。	2,166,408
3	異文化交流会の実施	日本人と外国人が、異文化体験を通して相互理解を深める異文化交流会を開催しました(2回)。1回目は、ネパールとフィリピンの料理と民族衣装の紹介をし、2回目は、「アジアのお正月」として、各国のお正月の過ごし方を紹介しました(参加者延べ75人)。 また、日本人と外国人との気軽な交流を目的とするサロン(茶話会)を開催しました(5回・参加者延べ108人)。	62,864
2 外国人にとって暮らしやすい地域社会を実現します			
1	教育の国際化の推進	小学生(68人)・中学生(35人)に日本語指導を実施しました。新たに蒲田小学校に小学校5年生から中学校3年生を対象とした日本語通級指導教室を開設しました(実績51人)。 また、ALT(外国語指導助手)を小中学校に配置し、小学校全校の5・6年児童(18時間/クラス)、中学校全校の全生徒(15時間/クラス)に対してALTと連携した英語指導を実施しました。	81,538,206
3 羽田空港の国際化を周辺地域の活性化につなげます			
1	東西鉄道「蒲蒲線」の整備促進事業	新空港線「蒲蒲線」整備に関して、国、都、鉄道事業者等との勉強会を開催(4回)し、路線計画、既存路線との乗換利便向上策、列車運行パターンのほか、需要予測及びコスト縮減等、事業性について検討しました。	15,103,950

事業名		内容	決算額(円)
4 区内産業の国際進出を支援します			
1	海外見本市・国内見本市への出展支援	区内企業の新たな市場拡大、取引促進、ネットワークの構築を支援するため、タイで2展示会・1商談会、中国で1展示会、国内で8展示会の出展支援を行いました(うち新規出展23社)。	25,507,168
2	海外取引相談事業(アジア・ネットワーク展開事業)	アジアを中心に海外への進出や取引拡大をめざす区内企業のために、海外取引相談(168件)や海外受発注開拓支援(312件)、区内受発注開拓支援(3件)を実施しました。	8,619,201
すべての区民が元気で暮らせるまちをつくります			
1 新たな教育課題に積極的に取り組みます			
1	(仮称)新おおた教育推進プランの策定	庁内に新教育プラン策定委員会を設け、新教育プラン策定に向けた検討を行いました。また、公募委員を含む区民による専門的かつ実践的な立場から意見をいただく懇談会を開催しました(4回)。平成21年第1回教育委員会定例会(平成21年1月22日)において教育目標(素案)が、第3回教育委員会定例会(平成21年3月27日)において(仮称)おおた教育振興プラン(素案)が承認されました。	1,257,233
2 確かな学力を身につける学校教育を進めます			
1	学力向上事業の充実	児童・生徒が学力を確実に身につけられるよう「授業改善リーダー」(小学校4教科16人、中学校5教科20人)を指名し、「授業改善セミナー」を開催しました(3回・参加者延べ690人)。「授業改善セミナー」では、「授業改善リーダー」が大田区学習効果測定結果の分析と対策を「授業改善のポイント」にまとめ、報告したほか、参加者に全国学力・学習状況調査結果の分析にもとづく改善策をまとめた「授業改善のポイント」を配布しました。また、作文指導教材「書くってたのしいね」を作成し活用しました。 学習指導講師を配置(小学校16校・中学校9校:10時間/週、小学校37校・中学校16校:5時間/週)し、担任の補助、少人数指導等を行いました。	69,580,385
2	体験活動の充実	全中学校において3日間以上の職場体験を実施しました。協力事業所数は1,288事業所にのびりました。 また、平成21年度から小学校及び中学校の移動教室の実施方法を変更するため、小学校第6学年については3泊4日の休養村とつづでの移動教室実施に向けて、一部のパイロット校(5校)で先行実施しました。	209,442,208
3	特別支援教育の実施	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸ばすため、障害の状態に応じて学校特別支援員を配置(64校)しました。また、馬込第三小学校に情緒障害等通級指導学級を設置しました。 区立学校全校で特別支援コーディネーターを指名したほか、特別に配慮を要する児童・生徒について相談、共通理解、ケース会議等を開催する校内委員会を設置し、校内体制を整備しました。	35,541,452
4	習熟度別指導の充実	小学校3年生以上の全クラスの算数で、中学校全校・全学年の数学・英語で習熟度別少人数指導を実施しました。 また、東京都の教員配置が不足する学校に対して、区の特別指導講師を配置しました。	59,620,000
5	おもしろ理科教室(理科特別支援員)	小学校理科教育を活性化し、5・6年生の児童の科学技術に関する興味や関心を伸ばすため、小学校全校で特別講師による授業を実施しました(499回実施)。	5,897,315
6	学校図書館の充実と有効活用の推進	小学校で28,849冊、中学校で14,835冊の図書を購入しました。児童・生徒の国語力・読解力向上のため、小学校の国語力向上委員会読書活動部会において、教師用読書活動啓発冊子「本の好きな子どもが育つ魅力ある読書指導」を作成し、各校に配布しました。また、中学校の国語力向上委員会読書活動部会において、各学年の推薦図書リスト表「読書推進のために」を作成し、各校へ配布しました。保護者による読み聞かせ等を実施している図書ボランティア協力校は、小学校53校(前年度比4校増)、中学校9校(前年度比2校増)に拡大しました。	80,855,924

事業名		内容	決算額(円)
7	小学校スクールカウンセラーの充実	小学校スクールカウンセラーの全校配置が実現して2年目となり、相談件数は36,443件(前年度比7,610件増)となりました。相談内容は、児童からは「友人関係」「性格・行動」、保護者からは「不登校」「発達障害」、教員からは「性格・行動」「発達障害」についての相談が多くありました。また、「話相手」になったケースも3,885件(前年度比1,440件増)あり、児童、保護者、教員の悩みを受け止め、いじめや不登校の問題解決に向けて取り組みました。	71,284,244
3 生涯にわたる教育の環境整備を進めます			
1	総合体育館の建設	旧大田区体育館の解体工事に着手しました。新しい大田区総合体育館(仮称)の実施設計が完了しました。	563,322,158
2	図書館インターネットサービスの導入	利用者サービス向上のため、インターネットによる蔵書の検索や予約受付等ができるようになりました。受付総数は、102万3,899件で、そのうちホームページからが50万6,801件(全体の49.5%)でした。 また、音声応答サービスのアクセス数は、758件でした。	10,366,193
3	校舎・屋内運動場等の改築・改修	良好な教育環境を確保するため、羽田中学校のプール棟の解体工事に着手し、平成20年12月にしゅん工しました。校舎の改築工事については、杭打ち工事を終了しました。 また、東調布中学校体育館改修工事は、平成21年3月にしゅん工しました。	643,116,950
4	学校施設の整備	良好な学校施設の環境を確保するため、トイレ改修(6校)、屋上外壁改修(5校)、照明設備改修(7校)、直結給水化(6校)を行いました。	799,872,150
5	生涯学習センター(中高生の居場所づくりを含む)の開設	生涯学習に関する人材育成事業として、生涯学習プランナー講座(参加者36人)や地域活動ステップアップ講座(参加者33人)、青少年指導者セミナー(参加者44人)等を開催しました。	509,000
4 安心して生み育てられる環境づくりを進めます			
1	子育てサポートシステムの充実	相談、親子交流等、子育てサポートシステムを充実させるため、「キッズな大森」を開設し、本部機能をそれまでの洗足池から移転しました。子ども家庭支援センター(3か所)では子育てひろばを運営し、乳幼児の親子の交流の場としての活用のほか、子育てひろば内及び電話や来所による相談を実施しました(年間相談件数は、2,261件)。 子育てひろばの利用者数は、延べ59,681人、ファミリー・サポート事業の利用会員登録者数は635人、提供会員登録者数は85人でした。	21,728,375
2	保育所等の整備	待機児解消や多様な保育ニーズに対応するため、「久が原ハーモニー保育園」(1歳から5歳各定員12人、計60人)を開園しました。鶉の木保育園移転改築計画の実施設計や、森が崎保育園改築計画の保護者説明会、地元説明会を実施しました。 また、認証保育所の整備助成を行い、2か所(定員60人)が開設されました。	1,022,818,634
3	フレンドリーおおた事業の実施	萩中幼稚園舎を活用するため、園舎の改修工事の実施設計のほか、地域への説明会を開催しました。梅田・松仙・羽田・西六郷・新宿の各幼稚園舎における学童保育事業用への改修工事についても実施設計を行いました。	23,820,300
4	病後児保育事業	病気の回復時にある児童を保育室で一時的に預かることにより、保護者の子育て及び就労支援としての役割を果たすとともに、保育園等に通えない児童の保育の充実を図ることを目的に、病後児保育施設5施設で事業を実施しました(総定員数22人、利用者延べ3,022人)。	43,062,322
5 区民の健康づくりを応援します			

事業名		内容	決算額(円)
6 高齢者のいきいきを支援します			
1	高齢者相談体制の充実	従来から実施している区及びさわやかサポート(地域包括支援センター)等による相談とあわせて、高齢者の相談にいつでも応じることができるよう、平成21年4月の「高齢者ほっとテレフォン」開設に向けた準備を行いました。「ほっとテレフォン」は、高齢者の健康、保健、福祉、介護等に関する相談を区窓口が閉庁している平日夜間及び土・日曜日、休日、年末年始の24時間、電話相談を受けるものです(利用対象者は区内在住のおおむね65歳以上の高齢者及び家族・関係者)。 相談対応は民間専門事業者に委託し、相談員は看護師及び介護支援専門員(ケアマネジャー)等の有資格者が従事して、病気や高齢者虐待等の緊急相談にも対応できる体制を整えました。	52,500
2	認知症高齢者グループホーム防火対策緊急整備支援事業	認知症の高齢者がグループホームで安全で安心な生活が送れるよう、平成21年度施行予定の消防法施行令等の改正に対応した防火設備の整備助成を実施しました(新規施設4か所、既存施設3か所)。	18,590,000
3	健康入浴大学の開講(パイロット事業)	健康教育(出前型講座)の一環として、入浴を通じての健康増進を図るため、おおむね65歳以上の高齢者を対象に「健康入浴大学」を開講しました。8か所(各1回)で実施しました。	128,000
4	在宅介護サービスの充実	介護予防事業として、生活機能評価(38,353人)、医師による介護予防指導(43,420件)、特定高齢者候補者勧奨(訪問勧奨1,052件)、75歳ひとり暮らし高齢者訪問(322人)、ひとり暮らし高齢者アンケートによる生活機能評価(486件)、一般高齢者向け普及啓発事業、訪問型介護予防事業(特定高齢者26人)、通所型介護予防教室(598人(うち一般高齢者43人))、介護予防活動支援リーダー育成講座(4日制、参加者27人)、介護予防自主グループへのフォローアップ講座(1日制、参加者10人)等を実施しました。認知症予防事業として、講演会(2回開催、参加者計1,215人)、地域の希望団体に対する認知症予防の1日制ミニ講座(3か所、参加者104人)、認知症予防教室(参加者21人)、ファシリテーター育成講座(4日制、参加者30人)等を実施しました。訪問歯科支援事業として、訪問歯科診査(98件)、摂食えん下機能健診(46回)を行いました。	264,707,241
5	高齢者虐待対応の整備	高齢者虐待を防止し、虐待発生時には迅速で適切な対応ができるように、職員による「高齢者虐待防止検討会」を開催しました(5回)。区及び地域包括支援センター職員の対応力向上のため、専門アドバイザーを招いての「高齢者虐待防止ケース検討会」を開催しました(2回)。区主催の介護保険事業者連絡会において、高齢者虐待に関する区の相談・通報窓口をPRし、事業者に虐待防止への理解啓発を実施しました。高齢者虐待通報受理件数57件(養護者による虐待54件、養介護施設従事者等による虐待3件)のすべてについて、さわやかサポート、区関係各課において対応しました。大田区高齢者虐待緊急保護事業における緊急保護宿泊施設利用実績は2件でした。また、新たに2か所の保護施設と覚書を締結し、緊急保護事業の充実を図りました。	166,096
6	借上型住宅整備事業	民間事業者が建設した優良な住宅を区が20年間借上げ、高齢者住宅として低廉な家賃で提供する事業を進めました。平成20年11月にシルバーピア・コージー(南蒲田三丁目、47戸)がしゅん工しました。シルバーピア仲羽田(羽田四丁目、30戸)は、平成20年7月に工事に着手し、年度末の進捗率は74%です。シルバーピア西六郷(西六郷二丁目、23戸)は、平成21年1月に工事に着手し、年度末の進捗率は27%です。	107,024,000
7 障がい者の社会参画と自己実現を支援します			
1	(仮称)久が原一丁目ケアホームの整備	親亡き後の知的障がい者の自立をサポートする「(仮称)久が原一丁目ケアホーム」は、平成20年9月に着工し、運営法人において入居者募集を行いました。平成21年3月に民立民営で開設(7人入居)され、あわせて、民立民営の短期入所施設(3床)も開設されました。	93,744,024

事業名	内 容	決算額(円)	
区民主体の区政を実現します			
1 区民参画による政策づくりを進めます			
1	新大田区基本構想・基本計画の策定	基本構想(素案)の区民意見公募手続(パブリックコメント)を実施しました(意見数34件)。パブリックコメントの意見等を踏まえ、基本構想(案)を第3回定例区議会に上程し、平成20年10月14日に区議会で議決され、議決日をもって施行しました。基本構想をホームページに掲載したほか、区政情報コーナー等での閲覧、区報特集号の発行を行いました。 大田区10か年基本計画(素案)を作成し、区民意見公募手続(パブリックコメント)を実施しました(意見数139件)。素案に対する区民との意見交換会を開催し、参加者は85人でした。パブリックコメントの意見等を踏まえ、大田区10か年基本計画「おおた未来プラン10年」を平成21年3月に策定しました。	13,790,102
2	区民との連携による公共施設のバリアフリー化の推進	身体障がい者団体や地域住民、関係機関等と連携し、バリアフリー合同点検を実施しました(道路:4回、参加者133人 公園:4回、参加者56人)。 また、公衆・公園便所のだれでもトイレへの改築・新築(11か所)、既設のだれでもトイレの改築(1か所)を実施しました。	190,125,079
2 区民にわかりやすい行政サービスの改善を進めます			
1	総合窓口の改善	本庁舎窓口再配置計画を策定しました。窓口再配置に向け、移転、システム配線、窓口拡張に伴う備品、標示、会議室改修、窓口順番待ち表示機等について検討し、その経費を平成21年度予算に計上しました。平成21年3月に交通事業本部がTKビルに移転しました。	20,314,980
2	職員提案制度の創設	職員から区政に関する提案やアイデアの募集を行い、35件の応募がありました。審査会での審査の結果、5件(優秀賞1件、奨励賞4件)が採用となりました。また、受賞者の表彰及び職員研修として、発表会を実施しました(受講者21人)。	22,000
活力に満ちた新しい区政を実現します			
1 開かれた区政を実現します			
1	ケーブルテレビによる区政情報の発信	区政情報や区民の活動の様子を広報し、区民との情報の共有・地域コミュニティの活性化を図るため、ケーブルテレビで24本の広報番組を制作・放送しました。ケーブルテレビ(2社)に委託し、毎日2~3回の区政情報等を放送し、区民への周知を図りました。	20,243,160
2	外部監査制度の推進	区の仕事の有効性・効率性等を外部の専門家が検証し、その結果や意見を区政運営に役立てるため、「委託契約(指定管理者制度を含む)」の包括外部監査を実施しました。監査の結果(29項目)及び意見(93項目)について早急に改善するための取り組みを進めました。 また、平成19年度に実施した包括外部監査「国民健康保険事業・特別出張所の管理運営」に関する措置状況を監査委員に公表し、その内容をホームページに掲載しました。	8,337,327
3	情報化基盤整備(基幹系システム再構築)	提案事業者からの提案書(延べ9社)に基づき、事業者推薦委員会で業務パッケージシステムを評価・審議しました。基幹系システム再構築の開発等の作業に着手しました。 業務要件及びカスタマイズの範囲を確定するための検討会(202回)を実施しました。基幹系システムの開発に必要なデータ移行、データ連携、システム運用、システム環境構築等の各種計画書を策定しました。	516,856,200
2 効率的・効果的な区政運営を実現します			
3 区政の総点検を実施します			